

中 田 正 弘

教授 有本 昌弘  
准教授 後藤 武俊  
教授 中野 和光  
(美作大学)

しかし、企業と学校における教師の学習の性格は異なり、企業における学習する組織論を学校に直接導入することには慎重にならなければならない。そのためには、学校組織体の特性をふまえた教育課程経営論を基礎とした授業研究の組織的要因についての研究が必要であるが、教育課程経営の立場からアプローチした研究を見出すことはできなかった。

そこで本論文は、教育課程経営の視点から、組織的な授業研究の推進要因を、教師の側から明らかにする研究を進めていくこととした。

次に、教育課程経営における授業研究の位置や教師の授業力量向上のための授業研究等について検討した。教師の授業力量向上のための授業研究については、企業経営における組織論的アプローチと似ているところもあることから、その検討を行った。両者はその方法論において、外形的類似性を持ち、授業研究にとって示唆的な面もある。しかし、学校は本来、子どもたちを育てることを目的とする組織であることから、企業における学習する組織論をそのまま授業研究に適用するには無理があり、その限界を指摘した。

その上で、学校における組織的な授業研究において、教師を駆り立てている推進要因は何であるかを明らかにするために、量的調査・質的調査による実証的研究を行った。実証的研究では、最初に、学校における教員組織の状況と授業研究の成果・課題との関係について、全国の公立小学校(無作為 5%)を対象に、質問紙による調査を行った。

調査の結果、教師が協同的に学び合い、授業力量を向上させていくためには、教師の学習意欲を持続させ、成果の実感や研究成果の蓄積に対する効力感を持っていることが分かった。また、教員組織状況の中で、授業研究を推進するミドルリーダーの存在が浮き彫りになった。ミドルリーダーの不在に関する課題を強く感じている学校では、授業研究の成果が上がりにくく、また、授業の質的向上や教員間で学び合おうとする雰囲気も希薄になる可能性が示唆された。これらの結果をふまえて、以下の2点の仮説を設定し、3つの小学校における2～3年間にわたる授業研究を対象に、その推進要因を調査した。

仮説① 授業研究が組織的に実施されている学校では、授業研究のプロセスにおいて発生した問題を改善する取り組みが行われ、それが教師としての効力感や同僚性の形成に結び付いているのではないかと。

仮説② 授業研究が組織的に実施されている学校では、校長や授業研究をリードするミドルリーダーが、教師としての効力感や同僚性などの推進要因を創出する機能を果たしているのではないかと。

結果、以下のことが明らかになった。

① 組織的な授業研究を推進する要因には、個々の教師の効力感の獲得と同僚性の形成があり、そのことが実証的に確認された。

② 研究主任などのミドルリーダーが取り組んだ改善策は、教師相互のコミュニケーションを広げる方向に作用し、そのことが教師たちに授業研究における自己の存在感を感じさせていくこととなっていることが分かった。また、このことが、授業研究への教師たちの主体的な参加を促すことにも関係していることが明らかになった。

③ 授業研究の推進過程で生起する問題への自律的な対応過程では、まずはミドルリーダーが問題状況を見極めることが必要であることが分かった。また、見極めから改善策の検討・

実施に至る過程では、複数の教師がミドルリーダーとしてリーダーシップを発揮し、ミドルリーダー間で「相談と分担」が行われていることが認められた。

④ 校長のリーダーシップは、教育課程経営の実施過程の中心である教師たちの学習を保障し、かつ子どもたちの学習指導に反映する研究内容の質をいかに高めるかという観点からの行動に共通したものがあることが分かった。

この結果を教育課程経営の視点から検討し、以下のことを結論として導き出した。

① 組織的な授業研究の推進要因は、子どもたちの学習の深まりや発達、そこに作用する教師自身の授業力量向上の実感と、教師が協同で取り組むことの充実感・楽しさという、個々の教師の効力感の獲得と同僚性の形成にあった。

② これら教師の効力感の獲得と同僚性の形成には、それを下支えするミドルリーダーと管理職の役割があった。

今後の課題として、調査対象校を増やしていくこと、本論文で取り上げた事例校の取り組みに対するさらなる分析と追究をしていくこと、組織的に授業研究を進めていくための校長のリーダーシップのあり方を明らかにしていくことの3点を示した。

## ＜論文審査の結果の要旨＞

従来、授業研究に関する研究では、個人レベル、複数の同僚レベル、学年・教科レベル、学校レベルなどさまざまなレベルにおける取り組みに対する研究が進められてきているが、学校単位の組織的な授業研究をどのように継続的に進めていくかについては、明らかにされてはこなかった。また、この間、授業研究の形式化・形骸化が指摘され、よりいっそう授業研究の進め方や方法について求められるようになってきた。このような問題意識にもとづき、本論文は、実証的調査をもとに、教育課程経営の視点から組織的な授業研究の推進要因を教師の側から明らかにした。

そのために、1960年代以降の授業研究に関する先行研究を分析し、とりわけ近年さまざまな方法論が試みられていることを指摘した。その中で、企業社会にみられる学習する組織論などが導入されていることを指摘するとともに、それを検討した。その結果、センゲの学習する組織論と野中郁次郎の知識創造論を授業研究において位置づける場合、企業と学校における目的が異なり、かつ構成員とその学習の性格が異なることから、授業研究の中心にあるべき子どもがそのための手段となる可能性があり、導入には慎重にならなければならないことを明らかにした。

その上で、学校組織体の特性をふまえた教育課程経営論を基礎とした授業研究の組織的要因に関する研究の必要性を指摘した。また、教育課程経営の立場からの授業研究に関する研究が乏しいことを指摘した。

そこで本論文は、教育課程経営の視点から組織的な授業研究の推進要因を教師の側から明らかにするために、全国の公立小学校(無作為5%)を対象に質問紙による調査を行った。

その結果、教師が協同的に学び合い、授業力量を向上させていくためには、教師の学習意欲を持続させ、成果の実感や研究成果の蓄積に対する効力感があることを指摘した。また、授業研究を推進するミドルリーダーの存在も確認した。

この調査結果をふまえて、仮説を設定し、3つの小学校において2～3年間の長期にわたる継続的調査を行い、授業研究の推進要因を個々の教師の効力感の獲得と同僚性の形成にあることを明らかにした。また、これら教師の効力感の獲得と同僚性の形成には、それを支えるミドルリーダーと管理職の役割が大きいことを指摘した。

一方、全国的調査を行ったとはいえ、事例研究として実証するという点では課題も残る。

しかしながら、本論文は、授業研究に関するこれまでの研究を丁寧に分析し、その問題点を指摘するとともに、教育課程経営の視点から学校における組織的な授業研究の教師側からの推進要因を実証的に明らかにした点は、教育経営学と教育方法学研究において大いに貢献するものであり、高く評価できる。また、本論文の知見が、学校における教育課程経営、組織的な授業研究の推進に貢献できるという意味において教育実践上の意義も認められる。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として合格と認める。